

# 目 次

はじめに—本格的な縮小再編に突入した日本農業—	安藤 光義	1
1. はじめに		1
2. 集落営農急増の影響を反映した 2010 年センサス		2
3. 2015 年センサスの概観—構造再編から縮小再編に転落—		3
(1) 経営体、農地、労働力の 3 指標は全て減少の度合いを増す		3
(2) 大規模経営への農地集積は進むが、ペースは低下		5
4. 都府県別分析—拡大する地域差—		6
(1) 農地集積が進む地域と停滞する地域への分化が一層進む		6
(2) 農業経営数の減少が農地集積に繋がらない		9
5. おわりに		12

## 第一章 2015 年センサスにみる農業構造変動の特徴と地域性

—水田農業の担い手形成と土地利用の変化に着目して— 橋詰 登 15

1. はじめに		15
2. 前回農業センサスでの構造変動と集落営農の影響		16
3. 担い手形成の特徴と地域性		19
(1) 農地所有世帯数の動向		19
(2) 個別大規模農家の形成状況と経営継承		21
(3) 組織経営体の展開		23
1) 経営体数の推移		23
2) 経営耕地面積規模別の組織経営体の動向		25
3) 水田利用型組織経営体の動向		26
4) 組織経営体における経営の内実変化		27
4. 農地利用の動向と地域性		29

(1) 農地利用の二極化傾向	29
(2) 大規模経営体への農地集積動向	31
(3) 都府県における担い手への水田集積動向	33
(4) 担い手による田の借入状況	35
(5) 水田農業における担い手形成状況の地域性	37
5. おわりに	40

## 第二章 東北・宮城県における農業構造変動

一津波被害と集落営農組織の展開に焦点を当てて	渡部 岳陽	43
1. はじめに		43
2. 宮城県における農業構造変動の特徴①—全体分析—		44
(1) 「離農」傾向の高まり		44
(2) 中小規模層の急減と大規模層の増加		45
(3) 大規模層への農地集積の進行と農地資源の劣化		46
3. 宮城県における農業構造変動の特徴②—カテゴリ分析—		48
(1) 津波被害と農業構造変動との関係		49
(2) 集落営農組織の利用集積と農業構造変動との関係		50
(3) 小括		52
4. 宮城県加美郡における農業構造変動と集落営農組織の実態		
一農協が主導した集落営農を核とした地域農業の再編		53
(1) 集落営農組織の設立過程		53
(2) 集落営農組織の取り組み		54
(3) 農業構造変動の実態		55
(4) 集落営農組織の事例分析—農事組合法人 KAMIX—		60
1) 組織設立の経緯、事業内容と方針		60
2) 法人設立と運営体制		62
(5) 小括		63
5. 宮城県における地域農業の展望—集落営農展開地域を中心に—		64

第三章 秋田県における水田農業の構造変動	中村 勝則	68
1. はじめに		68
2. 2000年代半ば以降における秋田県農業の構造変動		70
(1) 農業経営体数等の動向—進む農業からの本格的離脱—		70
(2) 今期における階層間移動の特徴		72
(3) 耕作放棄地化の加速		74
(4) 農地利用の動向—稲作への回帰—		74
(5) 農業関連事業への取り組み		
—全体的縮小も事業規模上位層は高比率—		76
(6) 大規模層への資源集中と常雇の進展		77
(7) 小括および事例分析の視点		79
3. 集落外への規模拡大を足がかりに事業展開する A 法人		80
(1) 地域概況		80
(2) 経営概況		81
(3) 経営耕地の分布と資源保全の状況		83
(4) 水田利用の分化		85
(5) 畦畔管理作業への対応状況		86
(6) 規模拡大に伴う雇用労働力の増員		86
(7) 当面の経営課題		87
(8) 小括		88
4. 集落営農を起点とした農業生産と資源保全の構造再編—T 法人—		89
(1) 地域概況		89
(2) T 法人設立の経緯		90
(3) T 法人の経営概況		91
(4) 農地集積を活かした米中心の生産・販売		92
(5) 野菜作等の導入による就業機会の創出		94
(6) 資源保全組織との連携		95
1) 資源保全組織の概況		95

2) 資源保全組織の効果	96
(7) 今後の経営課題	97
(8) 小括	98
5. おわりに	98

#### 第四章 茨城県における農業構造変動の現段階

—個別経営が主導する構造変動への復帰—	西川 邦夫	103
1. はじめに		103
(1) 掴みづらい構造変動の実態		103
(2) 本稿の課題		106
2. 農業構造変動のマクロ的把握—『農林業センサス』分析—		107
(1) 茨城県農業の地域性		107
(2) 構造変動の様相		108
1) 農業経営体数と借入耕地面積の変化		108
2) 農地利用の変化		111
3) 小括		113
3. 集落営農組織法人化の実態		113
(1) 徐々に進む集落営農組織の法人化		113
(2) A 法人		115
(3) B 法人		116
4. 飼料用米作付拡大の影響		117
(1) 飼料用米作付の拡大と要因		117
(2) C 法人		120
1) 概要		120
2) 経営複合化の効果		121
(3) D 経営		123
1) 概要		123
2) 規模拡大と生産力構造		123

3) 飼料用米導入の効果	126
5. おわりに	127

## 第五章 新潟県中越地域における大規模水田作経営の展開構造

—長岡市旧越路町・旧三島町を事例に—	平林 光幸 132
1. はじめに	132
2. 新潟県における水田農業構造の特徴	133
(1) 水田流動化の推移	133
(2) 経営田面積規模別農家数等の推移	134
(3) 主体別の水田集積動向	137
(4) 小括	139
3. 新潟県中越地域（長岡市）における農業構造の変化	140
4. 旧越路町における大規模水田作経営の動向	142
(1) 旧越路町の農業構造とその変化	142
(2) 旧越路町の地域農業システム	143
(3) 集落別に見た大規模経営体の立地状況	144
(4) 大規模経営体の経営内容の変化	147
(5) 大規模経営体の労働力構成の変化	149
(6) 担い手の多様なタイプと今後の課題	151
5. 旧三島町における大規模水田作経営の動向	153
(1) 旧三島町の農業構造とその変化	153
(2) 集落別に見た大規模経営体の立地状況	155
(3) 大規模農家の離農と農協出資型法人の設立	157
(4) 農協出資型法人の経営計画	158
(5) 大規模経営体の展開とセーフティネット	159
6. おわりに	159

第六章 北陸・富山における構造変動	小柴 有理江	166
1. はじめに		166
2. 組織経営体への農地集積が進展する富山県		166
3. 砺波市の農業構造		167
(1) センサスにみる各市町村の農地流動化状況		167
(2) 水田農業ビジョンに見る砺波市の農業の変化		168
1) 地域の概要		168
2) 担い手の構造と特徴		169
3) 水田フル活用への新たな動き		173
4. 担い手の対応		174
(1) 規模拡大と複合化、多角化の進展		174
1) 調査対象組織の概況		174
2) 経営耕地面積の変化		176
3) タマネギ栽培による複合化の進展		176
(2) 付加価値形成に向けた取り組み		178
(3) 高齢化への対応		181
(4) 経営の効率化		183
(5) 今後の経営展開		184
5. おわりに		185

補論 農地流動化政策・構造政策の終焉を示唆

—新潟、富山のセンサスおよび実態分析のコメント—	吉田 俊幸	188
1. 市町村、農協の農政が農地集積率と担い手の在り方に影響		188
2. 担い手の多様性と地域農業		189
3. 担い手の経営継承問題と継続性の確保		190
4. 規模拡大によるコスト低減、所得増に限界		
—専従者1人当たりの規模は横ばい—		192
5. 複合化、6次産業化による所得効果は？		194

6. 助成金に依存する経営	196
7. 農地流動化、規模拡大からセーフティネットづくりへ	198

## 第七章 近畿地方の農業構造の変化—滋賀県における純土地持ち非農家

多数派化の要因と対応	伊庭 治彦 200
1. はじめに	200
(1) 2015 年センサスにおける土地持ち非農家の集計区分	200
(2) 純土地持ち非農家の多数派化	202
2. 土地持ち非農家の増加要因—滋賀県を対象として—	204
(1) 純土地持ち非農家多数派化の滋賀県農業の特徴	204
(2) 純土地持ち非農家増加の要因分析—旧村を単位として—	206
1) 土地持ち非農家率の分布	207
2) 純土地持ち非農家率の要因分析	209
3. 純土地持ち非農家多数派化への対応	213
(1) 岩坂集落における「特定農業法人」への取り組み	213
(2) 岩坂集落が担う農業資源管理	215

## 第八章 九州水田農業における農業構造変動と集落営農の展開・品川 優 219

1. はじめに	219
2. 九州における農業構造変動の特徴—センサス分析—	220
(1) 前期の変化と特徴	220
(2) 今期の変化と特徴	223
(3) 小括	224
3. 佐賀の集落営農法人	225
4. CE 単位の集落営農法人と集落・機械利用組合	226
(1) 農事組合法人「かんざき」	226
(2) A 集落	229
1) 集落の概況	229

2) 機械利用組合の活動実態	232
3) 小括	235
(3) B 集落	236
(4) 農事組合法人「尾崎東分営農組合」	239
5. まとめ	243
おわりに—本書の要約—	安藤 光義 248



# はじめに 一本格的な縮小再編に突入した日本農業

安藤 光義（東京大学）

## 1. はじめに

統計上の数字と現実との乖離が大きくなったのが 2010 年センサスであった。これは 2007 年に始まった旧品目横断的経営安定対策で導入された規模要件に対応するため集落営農が急増したことによる。2005 年までの構造変動の趨勢と地域的な個性とは異なる結果が検出されることになった。そのため統計上の構造変動を鵜呑みすることはできず、特に集落営農の設立が著しく進んだ地域については現地調査によって把握した実態を踏まえて評価しなければならなかった。

その後を受けた 2015 年センサスの課題は、構造変動という点では、前回のセンサスが捉えた急激な構造変動が政策的な要因による一時的なものであったかどうか、政策対応のために設立された集落営農がどのような変容を遂げているかを把握することにある。センサスの設計上、後者について法人化の進展程度しか調査できないため、やはり今回も現地調査による補完が必要不可欠となる。

本書の目的は、構造変動の推進力が個別経営体と組織経営体のどちらにあるのかを析出・類型化を行った統計分析（第一章）を出発点として、東日本大震災の津波被災地域を抱えつつも構造再編が進んでいる宮城（第二章）、政策対応のために急増した集落営農が徐々に変容を遂げている秋田（第三章）、構造変動の主役が集落営農から個別経営体にシフトしている茨城（第四章）、政策の影響を受ける以前から地域農業の組織化に取り組んできた新潟・中越の到達点（第五章）、農地集積進展地域・富山の担い手の実情と直面する問題（第六章）、農地流動化が進み「集落営農のジレンマ」という事態の回避が課題となっている滋賀（第七章）、カントリーエレベーター単位での大規模な集落営農の設立が進

み、統計と実態の乖離が著しい佐賀（第八章）という各地域の実態を詳細に描き出すことにある。また、構造変動著しい北陸に対しては補論を設けて総括的なコメントをここで行うことにした。

各論に入る前に、2015年センサスの全体的な状況を簡単に概観しておきたい。その結果を一言であらわせば、本格的な縮小再編への突入であり、地域差の拡大である。

## 2. 集落営農急増の影響を反映した2010年センサス

2010年センサスの結果は、経営耕地面積の減少率が下げ止まり、大規模経営への農地集積の進展がみられ、農業構造の再編という期待を抱かせるものであった。この背景には、①昭和一桁生まれ世代が全員75歳以上となって農業労働からの離脱が決定的となり、農地供給層の形成が進んだこと、②2007年の旧品目横断的経営安定対策が経営規模による選別政策を導入したことで、それに対応するための集落営農が急増したこと、の2つがあった。

①は、農地の受け手がいれば構造再編は進むが、いない場合は農業の崩壊・解体を意味する。両者の間には紙一重の違いしかない。例えば山間農業地域では、主業農家も集落営農もない農業集落が全体の半分を占めており<sup>1</sup>、全国統計としては構造再編が進んでいるが、地域によって大きな差が存在しているのが実情である。

②は、それまで農地集積は個別経営によるものが大半を占めてきた東北、北九州などで「政策対応型集落営農」あるいは「枝番管理型集落営農」と呼ばれる集落営農が急増した結果である。その典型が佐賀である。統計上は2005年から2010年にかけて販売農家が4割減少したが実際はそのようなことはなく、旧品目横断的経営安定対策に対応するための集落営農が設立されただけで、経理は一元化されているものの農作業は個別経営が行っているケースが多い。こうした動きが農業経営体の減少と大規模経営および組織経営体への農地集積という統計上の数字となってあらわれたのである。